



多島圏研究センターにおける最近の海外調査研究動向

桑原季雄

(法文学部・多島研プロジェクト部会長)

多島圏研究センターの最近の海外調査研究の大きな特徴として二つ上げることができよう。一つは、調査研究のテーマ設定および対象がより具体的かつ特定地域に特化してきたことである。二つ目は、国際共同研究のネットワークと拠点形成を意識した取り組みである。

第一の具体的テーマと対象地域の設定について、平成17年度以降、「地球温暖化」と「グローバルイゼーション」というより具体的なテーマについて、主にミクロネシアを対象に取り組んできた。とりわけ「温暖化」については、平成17年度鹿児島大学教育改善推進費を獲得し、「地球温暖化と小島嶼に関する国際共同研究」というテーマで、フィジーとミクロネシア連邦チューク環礁において共同調査を行った。また、同年、太平洋島嶼域の地球温暖化問題の専門家として世界的に知られる南太平洋大学のパトリック・ナン教授を外国人客員教授としてセンターに招聘し、平成18年2月4日にはナン教授をはじめ、内外から5人の専門家を集めて鹿児島大学稲盛会館で地球温暖化に関する公開シンポジウム「地球温暖化と太平洋島嶼地域」を開催した。これは、市民に対する地球温暖化の啓蒙活

動という点でも大きな貢献であった。

平成18年度は、こうした流れを受けて地球温暖化のテーマを科学研究費での研究に発展させ、科学研究費補助金（基盤C（企画））と鹿児島大学教育改善推進費を獲得し、それぞれ「環礁域の環境変動:国際共同研究による拠点形成」と「太平洋島嶼共生圏構築にむけた国際共同研究」という研究テーマのもとに、ミクロネシア連邦チューク州において学際的共同調査研究を行った。現地調査は、平成18年9月10日～19日まで第一次隊6名がチューク環礁で地球温暖化の影響に関する調査を行った。調査は環礁の最北端のピス島と南西側に位置するロマヌム島の2つの島で農作物や害虫など陸域の生態系および沿岸域の生物多様性への温暖化の影響調査、さらに基礎資料収集のために家族・世帯調査などの社会調査を行った。また、11月12日～19日まで第二次隊4名が同じくチューク環礁で、農作物や陸上生態系への温暖化の影響調査や社会調査を行った。

平成17年から行ってきた地球温暖化の太平洋小島嶼（環礁）に与える影響に関する調査結果から、環礁域には温暖化以外のその他の要因も

大きな影響を与えていることがわかり、そうした要因についても考慮する必要が出てきた。その最も重要な要因の一つにグローバリゼーションの問題がある。そこで、平成19年2月3日には、南太平洋大学やグアム大学から気象学やミクロネシア研究の専門家を招聘して国際シンポジウム「気候変化とグローバリゼーション－南太平洋島嶼域における環境と人々の生活－」を稲盛会館で開催し、島嶼域におけるグローバリゼーションの影響についての理解を深めることができた。さらに、平成19年度に、科研費（基盤研究C（一般））「ミクロネシア環礁域生態系における環境変動の影響を類型化するための定量的調査」を獲得し、地球温暖化とグローバリゼーションという2大要因が太平洋小島嶼域の社会経済システムと自然環境にどのように影響しているかということに関する本格的な調査を開始した。本研究の最大の特徴は、まず、グアムとミクロネシア連邦の間、およびミクロネシア連邦各州内の州都と離島の間それぞれ「中心一周辺」的な関係性を想定し、次に、グアムからの地理的距離の近い順に、ヤップ州、チューク州、ポンペイ州という3つの調査対象地域を設定するとともに、各島々の自然環境と社会経済システムにおいて地球温暖化とグローバリゼーションの影響を受けやすい項目に絞ってアンケート調査と現地調査を実施するというものである。そうした定量的調査によって影響の度合いを数値化し、統計処理によって現状を把握することを目指している。

こうした仮説をもとに、平成19年11月7日～19日までミクロネシアのポンペイと周辺の2つの外島（ピンゲラップ環礁とモキール環礁）で、センター教員3名と兼務教員2名の計5名で、十分に練り上げたアンケート調査を中心に現地調査を行った。20年度に予定しているヤップ州

での調査をもって、予定していた、ヤップ、チューク、ポンペイの3つの地域のデータがすべて出揃う予定である。その後の作業としては、これら3つの地域の各島々の地球温暖化とグローバリゼーションの影響の度合いを数値化し、多変量解析による統計処理を行って、島間の影響を比較、類型化し、最後に、それぞれの影響についてモデル化の試みを行う予定である。

このように、本研究は海、陸、文化、経済の4つの視点のすべての結果について数値化し統計処理をすることで完全に各データの統合を行い、環礁域への環境変動の影響を解明しようというものであり、新しい学際的地域研究のひとつの方向性を示す研究となることを目指すものである。

第二点目の特徴である国際共同研究ネットワーク形成の推進と拠点形成の取り組みに関してであるが、まず、温暖化問題は地球規模の問題であり、各国の利害関係が複雑に絡み合っているため、この問題の解決には国際レベルでのネットワークとコンセンサスの形成および解決へ向けた国際共同研究が必要である。この点で、多島圏研究センターは、鹿児島大学と交流協定があり、かつ太平洋島嶼研究の中心的な研究機関および海洋研究の先端的研究を行っている外国の3つの研究機関、即ち、南太平洋大学（フィジー）、グアム大学、韓国海洋研究院（KORDI）との間に、共同で温暖化に伴う環境変動とその影響を研究するためのネットワークを構築しつつある。事実、多島圏研究センターは、平成18年9月のチューク環礁での調査の帰途、第一次隊がグアム大学を訪問し、グアム大学の学長やミクロネシア研究センターのスタッフと協力関係の構築に向けて懇談したのをはじめ、2007年2月3日には多島圏研究センターに南太平洋大学、グアム大学、韓国海洋研究院（KORDI）

の研究者を招聘して国際シンポジウムを開催し、大学間のみならず研究者間の協力関係も構築しつつある。また、同センターはこれまで、南太平洋大学とグアム大学からすでに複数の研究者を客員研究員として招聘してきた実績があり、今後は韓国海洋研究院との間に同様の実績を構築していく必要がある。

最後に、拠点形成の取り組みに関して付け加えるならば、韓国海洋研究院はチューク環礁に自らの研究所を持ち、この地域で大きな成果をあげている。グアム大学ミクロネシア研究所はミクロネシアの専門家が多く在籍し、ミクロネシア研究の世界的中心としての地位を確立している。南太平洋大学は太平洋島嶼の12の国と地域が形成する大学で、太平洋島嶼域の研究者が多く在籍し、またフィジーに関する研究の中心的役割を果たしている。他方、鹿児島大学多島圏研究センターについて言うならば、1981年に南方海域研究センターとして発足して以来、一貫して、学際的共同研究体制にたって、主に、太平洋島嶼域およびニューギニア、フィリピン、

日本の南西諸島を含む広範囲の地域をカバーしつつ大きな成果を挙げてきた。しかし、前述の外国の3つの研究機関と比較するとやや独自性が欠けるように思われる。従って、島嶼研究の世界的拠点の一翼を担うことを目指すのであれば、今後は、テーマや対象地域、調査研究方法においてセンター独自の個性をより一層強くしていくことが強く求められるであろう。その意味でも、現在進行中の研究の成果は、今後の多島圏研究センターの将来を占う上で大変重要な意味をもっているように思われる。



手作りのカヌー（ピングラップ環礁）

多島圏研究センター研究会発表要旨

第76回

2007年3月5日

「生きている化石」オウムガイの生物学

塚原潤三

(鹿児島大学理学部)

私が鹿児島大学に赴任したのは1982年4月で、すぐに南方海域研究センターの兼務教官の手続きをした。また、早坂祥三教授を中心とする「オウムガイ研究グループ」に参加させていただき、早速、同年11月10日から約一ヶ月半、水産学部練習船「かごしま丸」による南海研の総合学術調査の一環として、フィジーおよびソロモンのオウムガイの調査に出かけた。それ以来、

フィジー（1983）、パプアニューギニア（敬丸：南海研の総合学術調査）、パラオ（1988、1989）、フィリピン（1992、1993）と、南太平洋の島々でオウムガイのフィールド調査をする機会を得た。

現生オウムガイは、1属、5種類が知られているが、その生息海域は南西太平洋に限られている。中でもオウムガイ (*Nautilus pompilius*) は、その生息域が最も広い。生息水深は100m～500mと幅があり、昼間は岩陰に休んでいるが、夜間は上昇して、餌をとる (Ward, 1980)。多くの隔室のある特有の殻をもち、水深に応じ

て浮力調節をすることが知られている。

オウムガイは雌雄異体であり、軟体部の最後部に生殖巣がある。卵巣にはいろいろな大きさの卵母細胞があり、最も発達した卵母細胞は直径が1.5cmを超え、重さも3g程になる。一方、雄の精巣で作られた精子は、膜に包まれた大きな塊(精包)となり、交接(copulation)によって雌に渡される。飼育実験から、産卵は最も多い場合は、1-2週間に1個ずつ産卵することが分かった。産卵時には卵は固い殻で被われ、窪みに粘着するように産みつけられる。産卵後145日たった卵殻に包まれた胚を取り出して内部構造を調べると、オウムガイの基本的な器官や組織とともに殻の一部が作られており、おそらく幼生が孵化するのは300日程度かかると思われた。

第77回 2007年4月16日

小さな島から世界へ：

中世アイルランド「聖人」の活動

田中真理

(鹿児島県立短期大学 文学科)

7世紀から12世紀までの中世初期はアイルランドにとって「黄金時代」と称される。ローマ帝国の支配を受けることのなかったこの辺境の島は5世紀にキリスト教の宣教を受け入れる。中央集権的な政治体系を持たなかったがゆえに文化の中心は王宮ではなく、各地に建てられた修道院を中心として、独特のキリスト教文化を花開かせ、「聖人の島」としてヨーロッパ各地に知られた。比較的平和的に改宗が進んだアイルランドでは、殉教聖人は皆無で殆どが修道院設立の功を称えられた「創設聖人」で、『聖人録』に記録された聖人の数は現存する修道院跡をはるかに上回り、「聖人の島」と呼ばれただけのことはある。しかしアイルランドを「聖人

の島」にしたのは、これらの国内の修道院文化だけではない。修道士たちの熱意は国内での活動に飽き足らず、次々と海を越えて民族大移動の混乱の渦中にあるヨーロッパ大陸に向けて漕ぎ出し、そのキリスト教文化と宣教活動を逆輸出し始めたのである。かくして大陸の各地に、アイルランド人修道士によって創設された修道院や教会、その付属施設がいくつも誕生し、一定のステータスを確保するまでになる。旅行そのものが困難な時代に、小さな島の人間が行ったグローバル(中世的な意味での)な活動には驚かされるが、同時に海外に出たアイルランド人修道士同士の同朋意識の存在も興味深い。

第78回 2007年5月22日

インド・太平洋域におけるスズキ目

ツバメコノシロ科魚類の分類学的研究

本村浩之

(鹿児島大学総合研究博物館)

ツバメコノシロ科魚類は全世界の熱帯から温帯域の海水、汽水、および淡水域に広く分布するスズキ目の1科である。全長2mに達する大型種も知られており、特に南アジアと東南アジアでは重要なタンパク源として、年間10万トン以上が漁獲されている。そのため、これまでに多くの資源学的研究が行われてきたが、それらの報告のほとんど全てが、複数種が混在されていたり、誤同定に基づいていた。このような背景のもと、本科魚類の分類学的研究は、国連食料農業機関によって急務であると指摘されていた。

また、本科魚類は水産上重要種であるばかりでなく、一部の種は性転換すること、胸鰭遊離軟条によって特異的な索餌行動をとること、鰾に側突起が存在し筋肉と鰾を連絡していることなど、魚類学上でも極めて興味深い分類群であ

る。

私は1998年から2001年の4年間を中心に、特に分類学的に混乱していたインド・太平洋域に生息する本科魚類の研究を行い、1新属、7新種、1新亜種の発見を含む6属33種を有効種として認めた。今回の研究会では、インド・太平洋産6属（Eleutheronema, Filimanus, Leptomelanosoma, Parapolyneustes, Polydactylus, Polynemus）のうち、Eleutheronema, Leptomelanosoma, Polydactylus, および Polynemus の4属に重点をおき、各属からいくつかの種を紹介するとともに、各種の分布とその意味、種内変異、成長に伴う形態的变化、性転換、種分化の仮説、形態の機能的役割、摂餌行動なども解説し、ツバメコノシロ科魚類の多様性を探った。

第79回 2007年6月25日

約半世紀、奄美シマウタの変容

小川学夫

奄美で開かれるシマウタ大会では、今も昔も2人のウタシャが舞台上に並んで出ることがほとんどである。だからといって、唄のすすめられかたが同じだということにはならない。今は、多くの場合、1人のウタシャ（歌手）がある曲を歌えば、もう一人はハヤシ部分だけを歌うという形をとる。主役のウタシャがサンシン（三味線）を弾かない場合だけ、ハヤシ方が弾き手を兼ねることになる。

私の印象だと、20年くらい前まではそうではなかった。ペアで舞台に出ることは同じなのだが、2人は男女であることが多く、かつ同等の立場であって、一節づつではあるが、唄の掛け合い（唄問答）をするのが普通だった。

それが、今のように1人が歌えば、もう1人がハヤシをするだけでその曲が終わり、次の唄に移るといった形が主流になった。これはどうい

う理由によるものだろう。

1つは、シマウタの基本が唄掛けであることをほとんど忘れたことである。もう1つは、ウタシャ1人1人があまりに個性的な唄を目指したために、2人が同じメロディーや、リズム、テンポ、同一のピッチで歌うことが難しくなったことだ。

この1例をみても、シマウタが近代化の道を歩んできたことが理解いただけだと思う。

45年ほどシマウタとつきあってきたひとりとして、シマウタが変容してきた諸々の事象を紹介した。

第80回 2007年7月23日

地域診断手法としてのフォトボイスの応用

波多野浩造

（鹿児島大学医学部保健学科）

本研究の目的は Photovoice の地域診断への応用可能性を明らかにすることである。

- 1) アセスメントするテーマにより映像化の難易に違いがあるか、対象とする集団の特性により、必要な工夫に違いがあるか。
- 2) Photovoice を他のアプローチと組み合わせる用い、Photovoice の信頼性・妥当性、手法としての可能性を明らかにすること。

対象地域として群島主島、群島属島の5集落を選定した。対象者は、小学生とその保護者を主とする成人とした。

データ収集方法は、・物語のついた写真の収集・撮影された写真のグループ討議である。

グループ討議には研究者が外部ファシリテーターとして参加した。尚、学内倫理審査委員会に実施計画を諮り、非該当と判定された。アクションリサーチの結果、有効性については、Photovoice の3段階の目標の達成度で評価したが、一部課題に取り組みつつある段階（第2段

階)の集落もあったが、意見の共有化を図れたにすぎない段階(第1段階)の集落もあった。課題1のアセスメントするテーマについては、学童の場合、テーマにより映像化の難易に違いがあった。集団により違いがあったが、どのような特性による差異なのかは解明できなかった。

課題2については、Photovoiceをグループ討議に用いて検討した。家庭学級、老人クラブ、公民館講座にて、Community Meetingを、収集したPhotovoiceを用いて行なった。研究者によるWindshield Surveyと、住民のPhotovoiceでのグループ討議の結果は近似しており、妥当性が一部実証された。Photovoiceは地域診断方法論の開発・発展に貢献するものと考えられる。

第81回 2006年9月10日

竹の焼畑

一竹の再生力を生かした持続可能な焼畑-

川野和昭

(鹿児島県歴史資料センター黎明館)

中尾佐助や佐々木高明を中心とした「照葉樹林文化論」に「竹」に対する眼差しが注がれなかったのは不幸なことであった。彼らが照葉樹林帯と規定した地域は、同時に竹を重要視する焼畑が存在する地域でもあり、竹は正しく照葉樹の一つとして認識されるべきであり、ラオス北部の焼畑民はその眼差しで竹の森を理解していると言ってよい。

ここでは、彼らの焼畑を竹という側面に焦点を絞り、対象とする森と竹と水、森の伐採の禁忌と水、竹と焼畑作物、稲種の逃亡・復活と竹、森の再生と竹に関する伝統的技術について、南九州とラオス北部山岳地帯の焼畑民の文化を比較してみたい。そのことをとおして、そこに竹の再生力を生かした持続可能な焼畑として、「竹の焼畑」と呼びうる伝統的な技術が存在す

ることを明らかにした。

また、そのことがこれからの緑の地球の再生を考える上で、人と森との関わり方のモデルを示すことにつながっていくという見通しも示した。

第82回 2007年11月1日

ブルターニュの伝統音楽における

ワールドミュージックの影響

Yves Defrance

(レンヌ第二大学、民族音楽学者)

ブルターニュ音楽は西ヨーロッパの伝統音楽のなかで、いま最も活気がある音楽です。ブルターニュの人口は400万人ほどですが、演奏者の数は2万人にも上り、そのうちかなりの人がプロの音楽家です。この成功を可能にしたのは、多様な現代生活にも上手く適応し、外来のメロディーやリズムを外来の楽器で演奏することも厭わないフレキシビリティの高さです。ブルターニュ文化の基底にある要素を変えることなく、20世紀後半を通じて、この地方の音楽家たちは外部からさまざまな音楽的要素を借りました。そこにはスコットランドやアイルランドなどのケルト圏の諸地域はもちろん、北アフリカ、黒アフリカ、仏領西インド諸島、中東あるいはインドの音楽的伝統も含まれています。実際に音や映像を見ていただきながら、これまでのブルターニュ音楽の進展と現在の展開を概観した。

多島域フォーラム・シンポジウム

2007年10月20日 (土)

多島域フォーラム・シンポジウム

「闘牛ネットワークと周辺-周辺」

13:00~17:00

鹿児島大学大学院連合農学研究科3階会議室

闘牛というと、世界的に知られているのは人と牛が対戦するスペインの闘牛であるが、東アジアを中心に盛んに行われてきたのは牛と牛が闘う闘牛である。中でも、日本のいわゆる周辺地域においては、それぞれの地域に根ざした闘牛文化が存在し、近年、闘牛の観光化が進んで闘牛場も整備され益々盛んになりつつある。

日本の闘牛の特徴は、これら闘牛開催地同士が連携して闘牛サミットを開催するなど、緊密な関係を結びつつあるということである。こうした現象は、世界にも例をみない日本独自の新しい現象であり、社会のグローバル化が進展する中で注目に値するが、これまでこうした現象を学問的に捉える試みはほとんど行われてこなかった。本シンポジウムは、闘牛に関する全国

で初めて学問的なシンポジウムである。日本の周辺地域で展開している極めてユニークな文化現象である闘牛を題材として、「周辺-周辺」ネットワーク、つまり大都市などの既存の「中心」を媒介としない社会的ネットワーク構築という視角から、グローバル化時代における地域社会の文化状況について考えた。なお、当日はテレビ会議装置を利用して、鹿児島大学奄美サテライト教室徳之島分室からも討論に参加した。

1. 石川菜央

(名古屋大学大学院 環境学研究科)

「闘牛を通じた全国交流と徳之島」

2. 大本敬久

(愛媛県歴史文化博物館主任学芸員)

「牛をめぐる民俗と地域差」

3. 大久保明 (伊仙町長)

「自治体と闘牛サミット」

4. 尾崎孝宏・西村明 (鹿児島大学法文学部)

「闘牛と「周辺-周辺」ネットワークの形成」

5. 総合討論

最近の出版物

南太平洋研究 (SOUTH PACIFIC STUDIES) Vol.28, No1, 2007

KOBARI T., KOBARI Y. and KOGA S: Possible Underestimation of Chlorophyll *a* Measurements for Subtropical Phytoplankton Community by the Pigment Extraction and the Fluorometric Determination

HIDAKA T. and KARIM M.A.: Flooding Tolerance of Sugarcane in Relation to Growth, Physiology and Root Structure

MORSE Z.: Dental Anxiety is Very High in The Republic of Kiribati

FULANDA B., OHTOMI J., MUENI E., NZUKI S., MUASA J., MUTHAMA C. and HOSSAIN M.Y.: A Preliminary Assessment of the Green Sea Turtle *Chelonia Mydas* Population and its Foraging Ground the Kilifi Creek, Kenya

お知らせ

多島圏研究センターは「多島域における小島嶼の自律性」というプロジェクトを現在行っています。平成19度は2つの調査研究を行っています。

1) 科学研究費補助金 基盤C (ミクロネシア環礁域生態系における環境変動の影響を類型化するための定量的調査) をもとにミクロネシア連邦ポンペイ州 (平成19年度) とヤップ州 (平成20年度) において学際研究を行っています。



一本釣りの漁師 (モキール環礁)



収穫されたヤマ芋 (ポンペイ本島)

2) 硫黄鳥島・与路島において学術調査を平成19年6月18日-22日に行いました。
(<http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/project-iwotori.html>)



硫黄鳥島



上陸風景

多島研だより No.53 平成19年11月29日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター
〒890-8580 鹿児島市郡元1-21-24
電話 099(285)7394 ファクシミリ 099(285)6197
電子メール tatoken@kuas.kagoshima-u.ac.jp
WWW <http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/index-j.html/>
